

## 大学法人の財務分析（1）

資本市場調査部  
内藤 武史

- 昨年12月に日本私立学校振興・共済事業団による『平成18年度版 今日の私学財政(大学・短期大学編)』が公表された。この最新データを用いて、平成17年度の大学を設置している学校法人(以下大学法人)の財務指標の注目点を解説していこう。第1回目は時系列データに基づくものである。
- 「(1){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産」「(3)(学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入」「(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入」に代表される収支性指標は、平成11年度から16年度までは学校事業支出の伸びが学校事業収入の伸びを恒常的に上回っている状況を反映し低下傾向が続いていたが、17年度は「(30) 事業外収入 - 事業外支出」の一段の改善により、低下傾向に歯止めがかかる形となっている。
- 「(36)(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入」は高水準横ばいとなる一方、「(38) 学校事業収入 / 教職員数」は前年度より上昇したものの、頭打ち傾向の転換というには力不足であり、全般的に生産性は上昇傾向がみられない。「(42) 学校事業収入 / 総資産」などの効率性指標はいずれも横ばい状態が続いており、資産効率は改善されていない。
- 「(45) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債」「(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金」といった安全性指標に大きな変化はなく、「(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金」などは一段と改善している。今後安全性が一段と高まるか否かは、「(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費」に代表されるキャッシュ・フローの減少傾向に歯止めがかかり、増加傾向を辿っていくか否かにかかっているといえよう。

昨年 12 月に日本私立学校振興・共済事業団による『平成 18 年度版 今日の私学財政（大学・短期大学編）』が公表された。この最新データを用いて、平成 17 年度の大学を設置している学校法人（以下大学法人）の財務指標の注目点を解説していこう。第 1 回目は時系列データに基づくものである<sup>(注<sup>1</sup>)</sup>。

## （１）収支性指標【図表 1】

### 総論

平成 17 年度は帰属収入が前年比 3.3% 増加（寄与度<sup>(注<sup>2</sup>)</sup>は学校事業収入 2.4%、事業外収入 0.9%）、消費支出が 2.8% 増加（寄与度は学校事業支出 2.5%、事業外収入 0.3%）となっており、帰属収入の増加率が 10 年度以降で最大となっている（図表 3 - 1、2）。

主要指標をみてみよう。企業の使用総資本事業利益率（ROA）に該当する「(1){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産」、売上高事業利益率に当たる「(2){(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 学校事業収入」、売上高経常利益率に当たる「(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入」といった代表的な指標がいずれも平成 17 年度に上昇しているのに対して、売上高営業利益率に該当する「(3)(学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入」については 0.1%ポイントではあるが 17 年度も低下し

ている。両者の違いは、前者が事業外収入もしくは事業外収支が反映されているのに対して、後者は反映されていない点である。

そこで、「(29) 学校事業収入 - 学校事業支出」 (= 学校事業収支) をみると、1 法人当たり 16 年度 444 百万円、17 年度 445 百万円と低水準横ばいである一方、「(30) 事業外収入 - 事業外支出」 (= 事業外収支) は 16 年度 335 百万円、17 年度 396 百万円と前年比 18% 強も増加しており、(30) が先述の(1)、(2)、(4)の押し上げ要因となっていることが確認される。さらに、(30)の増加要因をみると（図表 3 - 2）、事業外収入が前年比 19.1% 増、事業外支出についても同 16.6% 増加しているのので、事業外収入の大幅な増加が主要因であることがわかる。ちなみに、事業外収入の項目別寄与度は資産運用収入が 0.4%、資産売却差額が 0.7% と高くなっている。結論として、学校事業収支の伸び悩みを事業外収支が支える傾向は一段と高まっているということができよう。

もっとも、こうした傾向の持続可能性については予断を許さない。問題点として指摘できるのは、17 年度の事業外収入のうち資産売却差額の寄与度が高い点である。資産売却差額は主に有価証券売却益と不動産売却益からなるが、これらは安定的に成果が期待できるものではない。その意味では主に金融収益と施設設備利用料収入からなる資産運用収入の向上に今後は注力する必要がある。

ところで、学校事業収支が低水準横ばいであるため、冒頭で述べた帰属収入の伸び率と学校事業収入の寄与度の高さが見落とされがちであるため、この点についても若干言及しておこう。学校事業収入では最近の傾向として事業収入が

(注<sup>1</sup>) なお、大学法人の財務分析の詳細については、拙著「学校法人の財務分析～2007 年問題を控えた大学の財務」(DIR Market Bulletin 2006 年春季号)もしくは 21 世紀大学経営協会 HP <http://www.u-ma21.com/> を参照されたい。

(注<sup>2</sup>) 寄与度とはあるデータの伸び率に対して、その構成要素である個々のデータの伸び率がどれだけ寄与しているかを示す。寄与度の合計は全体の伸び率と等しくなる。寄与度 = (当期の項目指数 - 前期の項目指数) / 前期の項目指数 × (前期の項目ウエイト / 前期の全体ウエイト)

全体を下支えする状況が続いているが、17年度はこれに加えて寄付金の寄与度が1.0%と高くなっているのが一際目を引く。但し、こうした傾向が17年度以降も続くか否かは定かでない。もちろん、学生生徒納付金や補助金などの学校事業収入が伸び悩む中で、寄付金収入の拡大は学校法人にとってきわめて重要であり、今後の事業戦略の鍵を握っているといっても過言ではなからう。

#### その他注目点

「(7)人件費比率 = 人件費 / 帰属収入」は帰属収入の伸び率(前年度比 + 3.3%)が人件費の伸び率(同 + 1.4%)を大幅に上回ったため、17年度は49.4%に低下しているものの、「(8)人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金」は学生生徒等納付金の伸び率が0.7%にとどまったため、89.9%に上昇している。そうした中で、「(15)学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入」は55.0%に低下し、10年度以降で最低となっている。

一方、「(16)寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入」は2.9%と前年度比0.9%ポイント上昇し、「(18)事業収入 / 帰属収入」は23.7%と高水準横ばいとなっている。加えて「(19)資産運用収入 / 帰属収入」も前年度比0.3%ポイント上昇している。

金融資産関連指標をみると、企業の有利子負債金利に当たる「(14)借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)」は2.241%と前年度比横ばいで推移する一方、「(21)受取利息・配当金等 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金)<sup>(注3)</sup>」は前年度比0.182%上昇して

1.054%と10年度以来の1%台乗せとなっている<sup>(注4)</sup>。その結果、金融収支に当たる「(20)受取利息・配当金等 - 借入金等利息」は1法人当たり16年度98.5百万円から17年度131.9百万円と黒字幅が大幅に拡大している。

## (2) 生産性指標【図表1】

「損益分岐点比率 = 損益分岐点売上高 / (実際の)売上高」に当たる「(36)(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入」は高水準横ばいで推移し、安全余裕度に当たる「(37)1 - {(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入}」は低水準横ばいとなっている。

一方、教職員1人当たりの学校事業収入を示す「(38)学校事業収入 / 教職員数」は前年度より上昇したものの、頭打ち傾向の転換というには力不足である。同じく1人当たり人件費を示す「(39)人件費 / 教職員数」は完全横ばい、教育研究経費を示す「(40)教育研究経費 / 教職員数」は上昇傾向が続いており、全般的に生産性は上昇傾向がみられない。

## (3) 効率性指標【図表1】

企業の使用総資本回転率に当たる「(42)学校事業収入 / 総資産」、有形固定資産回転率に当たる「(43)学校事業収入 / 有形固定資産」、自己資本回転率に当たる「(44)学校事業収入 / 自己資金<sup>(注5)</sup>」のいずれも横ばい状態が続いており、資産効率は改善されていない。

<sup>(注4)</sup> 分母部分の有価証券は固定資産、流動資産の両方を含む。貸付金 = 長期貸付金 + 短期貸付金。引当特定預金等 = 退職給与引当特定預金 + 施設設備引当特定預金 + 減価償却引当特定預金 + その他引当特定預金等 + 第3号基本金引当資産。

<sup>(注5)</sup> 自己資金 = 基本金 + 消費収支差額

<sup>(注3)</sup> 平成17年度の5年物国債応募者利回り(年度平均値)が0.729%、同10年物が1.388%だった。

**(4) 安全性指標【図表2】**

「(45)流動比率 = 流動資産 / 流動負債」や  
「(49)固定比率 = 固定資産 / 自己資金」「(50)  
固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資金 +  
固定負債)」に大きな変化はなく、問題ない。

一方、「(51)負債比率 = 総負債 / 自己資金」  
「(52)総負債比率 = 総負債 / 総資産」は一段と  
低下し、「(54)自己資金構成比率 = 自己資金 /  
総資金<sup>(注6)</sup>」は上昇傾向が続いており、安全  
性は全般的に高い水準を維持している。

今後安全性が一段と高まるか否かは、「(64)  
学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費」に  
代表されるキャッシュ・フロー関連指標の減少  
傾向に歯止めがかかり、増加傾向を辿っていく  
か否かにかかっているといえよう。

---

(注6) 総資金 = 負債 + 自己資金

図表1 収支性、生産性、効率性を中心とした主に消費収支計算書関連指標

		単位(%、は百万円、は1法人当たり、*は回)							
指 標		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
収 支 性	(1) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 総資産	4.0	3.7	3.5	3.1	2.7	2.5	2.2	2.3
	(2) {(学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入} / 学校事業収入	15.4	14.7	14.4	13.0	11.4	11.0	9.6	10.4
	(3) (学校事業収入 - 学校事業支出) / 学校事業収入	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4	4.3
	(4) 帰属収支差額 / 学校事業収入	13.3	12.5	12.3	10.3	8.5	8.7	7.7	8.2
	(5) 帰属収支差額 / 帰属収入	12.7	12.0	11.7	9.9	8.1	8.3	7.3	7.8
	(6) 学校事業支出 / 学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6	95.7
	(7) 人件費比率 = 人件費 / 帰属収入	49.7	49.6	49.7	49.9	50.2	50.0	50.3	49.4
	(8) 人件費依存率 = 人件費 / 学生生徒等納付金	87.5	87.2	87.6	88.2	88.0	88.5	89.2	89.9
	(9) 教育研究経費比率 = 教育研究経費 / 帰属収入	29.7	30.2	30.3	31.1	32.2	32.7	33.4	33.8
	(10) 管理経費比率 = 管理経費 / 帰属収入	6.0	6.2	6.3	6.5	6.8	6.8	7.2	7.1
	(11) 減価償却費 / 学校事業収入	8.3	8.6	8.9	9.1	9.6	9.8	9.9	9.9
	(12) 減価償却費比率 = 減価償却費 / 消費支出	9.1	9.3	9.6	9.7	10.0	10.1	10.2	10.1
	(13) 借入金等利息比率 = 借入金等利息 / 帰属収入	0.78	0.70	0.65	0.60	0.55	0.49	0.46	0.43
	(14) 借入金等利息 / (長期借入金 + 短期借入金)	3.425	3.114	3.003	2.773	2.654	2.441	2.247	2.241
	(15) 学生生徒等納付金比率 = 学生生徒等納付金 / 帰属収入	56.8	56.9	56.7	56.6	57.0	56.5	56.4	55.0
	(16) 寄付金比率 = 寄付金 / 帰属収入	2.3	2.3	2.9	2.6	2.3	2.2	2.0	2.9
	(17) 補助金比率 = 補助金 / 帰属収入	11.2	11.0	10.8	10.9	10.8	10.9	10.9	10.7
	(18) 事業収入 / 帰属収入	22.6	23.0	22.8	23.0	23.0	23.4	23.7	23.7
	(19) 資産運用収入 / 帰属収入	2.0	1.7	1.7	1.6	1.6	1.8	1.9	2.2
	(20) 受取利息・配当金等 - 借入金等利息( ) ( )	89.6	64.4	68.8	64.0	68.2	88.4	98.5	131.9
	(21) 受取利息・配当金等 / (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金)	1.087	0.869	0.832	0.764	0.752	0.836	0.872	1.054
	(22) 学校事業支出 / 消費支出	97.7	97.7	97.7	97.2	97.0	97.6	98.1	97.8
	(23) 事業外支出 / 消費支出	2.3	2.3	2.3	2.8	3.0	2.4	1.9	2.2
	(24) 資産処分差額 / 消費支出	1.2	1.3	1.4	1.9	2.1	1.6	1.2	1.5
	(25) 学校事業収入 / 帰属収入	95.3	95.6	95.5	95.5	95.5	95.2	95.1	94.3
	(26) 事業外収入 / 帰属収入	4.7	4.4	4.5	4.5	4.5	4.8	4.9	5.7
	(27) 資産売却差額 / 帰属収入	0.7	0.7	0.8	0.6	0.6	0.7	0.5	1.1
	(28) 雑収入 / 帰属収入	2.0	2.0	2.1	2.3	2.3	2.2	2.6	2.4
	(29) 学校事業収入 - 学校事業支出( ) ( )	1,205	1,138	1,073	887	693	622	444	445
	(30) 事業外収入 - 事業外支出( ) ( )	320	285	291	219	194	278	335	396
	(31) 学校事業収支 / 事業外収支	376.3	399.0	368.6	404.5	357.7	223.7	132.6	112.3
	(32) 基本金組入率 = 基本金組入額 / 帰属収入	15.7	14.7	14.7	13.6	12.7	12.7	12.8	12.8
	(33) 消費支出比率 = 消費支出 / 帰属収入	87.3	88.0	88.3	90.1	91.9	91.7	92.7	92.2
	(34) 消費収支比率 = 消費支出 / 消費収入	103.5	103.2	103.5	104.3	105.3	105.1	106.3	105.8
生 産 性	(35) 人件費 + 教育研究経費 + 管理経費( ) ( )	10,221	10,205	10,029	9,835	9,761	9,714	9,715	9,782
	(36) (人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入	89.5	90.0	90.3	91.7	93.4	94.0	95.6	95.7
	(37) 1 - {(人件費 + 教育研究経費 + 管理経費) / 学校事業収入}	10.5	10.0	9.7	8.3	6.6	6.0	4.4	4.3
	(38) 学校事業収入 / 教職員数( )	19.8	20.1	20.1	20.2	19.9	19.9	19.6	19.8
	(39) 人件費 / 教職員数( )	10.3	10.5	10.4	10.5	10.4	10.4	10.4	10.4
	(40) 教育研究経費 / 教職員数( )	6.2	6.4	6.4	6.6	6.7	6.8	6.9	7.1
	(41) 帰属収支差額 / 教職員数( )	2.6	2.5	2.5	2.1	1.7	1.7	1.5	1.6
効 率 性	(42) 学校事業収入 / 総資産( *)	0.26	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23
	(43) 学校事業収入 / 有形固定資産( *)	0.44	0.43	0.42	0.41	0.40	0.39	0.38	0.38
	(44) 学校事業収入 / 自己資金( *)	0.32	0.31	0.30	0.29	0.28	0.27	0.27	0.27

(注) 指標のうち、(1)～(6)、(11)、(14)、(18)～(31)、(35)～(44)は大和総研資本市場調査部による

(出所) 日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表2 安全性を中心とした主に貸借対照表及びキャッシュ・フロー関連指標

		単位(%、は百万円、は1法人当たり、は月、は倍)							
指 標		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度
安全性	(45) 流動比率 = 流動資産 / 流動負債	253.8	258.5	264.2	260.0	260.7	266.7	260.6	257.7
	(46) (現金預金 + 有価証券 + 引当特定預金等) / 流動負債	494.6	512.8	539.9	548.6	568.7	582.0	585.6	602.8
	(47) (現金預金 + 有価証券) / 学校事業収入 × 12 ( )	7.94	7.95	8.10	7.98	7.85	7.84	7.75	7.42
	(48) 未収入金 / 流動資産	8.8	8.9	8.7	9.2	9.4	9.4	9.5	9.5
	(49) 固定比率 = 固定資産 / 自己資金	99.6	99.4	98.9	99.2	99.3	99.0	99.4	99.6
	(50) 固定長期適合率 = 固定資産 / (自己資金 + 固定負債)	87.4	87.6	87.7	88.2	88.7	88.7	89.2	89.7
	(51) 負債比率 = 総負債 / 自己資金	23.3	22.3	21.3	20.7	19.8	19.1	18.9	18.3
	(52) 総負債比率 = 総負債 / 総資産	18.9	18.2	17.6	17.2	16.6	16.1	15.9	15.5
	(53) (長期借入金 + 短期借入金) / 総資産	6.2	6.0	5.6	5.4	5.1	4.8	4.8	4.7
	(54) 自己資金構成比率 = 自己資金 / 総資金	81.1	81.8	82.4	82.8	83.4	83.9	84.1	84.5
	(55) ((学校事業収入 - 学校事業支出) + 事業外収入) / 借入金等利息 ( )	18.9	19.9	21.1	20.7	19.7	21.6	19.8	22.5
	(56) 固定資産構成比率 = 固定資産 / 総資産	80.8	81.3	81.6	82.2	82.8	83.1	83.6	84.2
	(57) 流動資産構成比率 = 流動資産 / 総資産	19.2	18.7	18.4	17.8	17.2	16.9	16.4	15.8
	(58) (有価証券 + 貸付金 + 引当特定預金等 + 現金預金) / 総資産	38.1	37.8	38.4	38.3	38.1	37.6	37.6	37.6
	(59) 固定負債構成比率 = 固定負債 / 総資金	11.3	11.0	10.6	10.3	10.0	9.7	9.6	9.3
	(60) 流動負債構成比率 = 流動負債 / 総資金	7.6	7.2	7.0	6.9	6.6	6.3	6.3	6.1
	(61) 基本金比率 = 基本金 / 基本金要組入額	94.3	94.6	95.0	95.5	95.7	95.8	96.2	96.2
	(62) 減価償却比率 = 減価償却累計額 / 減価償却資産取得価額	36.3	37.1	38.0	38.9	40.0	41.1	42.2	43.1
	(63) 前受金保有率 = 現金預金 / 前受金	326.0	327.8	338.4	339.9	340.5	353.8	346.1	340.4
	(64) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費 ( ) ( )	2,154	2,110	2,061	1,866	1,697	1,630	1,451	1,453
(65) 学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費 - 設備投資額 ( ) ( )	1,126	987	825	897	1,023	775	759	934	
(66) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 流動負債	64.5	64.7	65.2	60.7	57.5	57.2	51.1	52.4	
(67) (学校事業収入 - 学校事業支出 + 減価償却費) / 学校事業収入	18.8	18.6	18.6	17.4	16.2	15.8	14.3	14.2	

(注1) 指標のうち、(46)～(48)、(53)、(55)、(58)、(64)～(67)は大和総研資本市場調査部による

(注2) (67)は収支性指標

(出所) 日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表3 - 1 消費収支計算書関連データ(平成10~14年度)

単位(百万円、%)

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度	14年度	前年度比	寄与度
(消費収入の部)													
学生生徒等納付金	2,782,225	2,822,084	1.4	0.8	2,866,828	1.6	0.9	2,896,692	1.0	0.6	2,928,055	1.1	0.6
手数料	124,485	114,834	-7.8	-0.2	115,031	0.2	0.0	118,161	2.7	0.1	119,685	1.3	0.0
寄付金	111,950	116,322	3.9	0.1	147,081	26.4	0.6	134,835	-8.3	-0.2	117,875	-12.6	-0.3
補助金	547,412	544,686	-0.5	-0.1	548,035	0.6	0.1	559,822	2.2	0.2	555,892	-0.7	-0.1
事業収入	1,107,333	1,143,403	3.3	0.7	1,152,580	0.8	0.2	1,179,684	2.4	0.5	1,181,232	0.1	0.0
学校事業収入合計	4,673,405	4,741,329	1.5	1.4	4,829,555	1.9	1.8	4,889,194	1.2	1.2	4,902,739	0.3	0.3
資産運用収入	96,643	83,938	-13.1	-0.3	84,565	0.7	0.0	82,301	-2.7	-0.0	83,815	1.8	0.0
受取利息・配当金収入等	74,791	61,842	-17.3	-0.3	62,919	1.7	0.0	60,222	-4.3	-0.1	60,300	0.1	0.0
資産売却差額	34,333	37,061	7.9	0.1	41,034	10.7	0.1	32,366	-21.1	-0.2	29,452	-9.0	-0.1
雑収入	97,281	99,685	2.5	0.0	104,149	4.5	0.1	115,219	10.6	0.2	119,515	3.7	0.1
事業外収入合計	228,257	220,684	-3.3	-0.2	229,748	4.1	0.2	229,886	0.1	0.0	232,782	1.3	0.1
帰属収入合計	4,901,662	4,962,013	1.2	1.2	5,059,304	2.0	2.0	5,119,082	1.2	1.2	5,135,522	0.3	0.3
基本金組入額合計	770,332	729,431	-5.3	-	744,788	2.1	-	696,337	-6.5	-	652,354	-6.3	-
消費収入合計	4,131,332	4,232,584	2.5	-	4,314,516	1.9	-	4,422,745	2.5	-	4,483,168	1.4	-
(消費支出の部)													
人件費	2,433,759	2,460,736	1.1	0.6	2,512,209	2.1	1.2	2,555,422	1.7	1.0	2,575,665	0.8	0.4
教育研究経費	1,454,576	1,496,483	2.9	1.0	1,532,988	2.4	0.8	1,594,017	4.0	1.4	1,652,397	3.7	1.3
(うち減価償却費)	(353,568)	(369,559)	(4.5)	(0.4)	(391,336)	(5.9)	(0.5)	(406,077)	(3.8)	(0.3)	(428,103)	(5.4)	(0.5)
管理経費	292,214	308,563	5.6	0.4	317,412	2.9	0.2	335,220	5.6	0.4	349,774	4.3	0.3
(うち減価償却費)	(34,430)	(36,995)	(7.4)	(0.1)	(38,189)	(3.2)	(0.0)	(40,198)	(5.3)	(0.0)	(42,914)	(6.8)	(0.1)
学校事業支出合計	4,180,549	4,265,782	2.0	2.0	4,362,609	2.3	2.2	4,484,659	2.8	2.7	4,577,836	2.1	2.0
借入金等利息	38,147	34,905	-8.5	-0.1	33,004	-5.4	-0.0	30,666	-7.1	-0.1	28,314	-7.7	-0.1
資産処分差額	53,213	57,866	8.7	0.1	63,470	9.7	0.1	86,455	36.2	0.5	99,708	15.3	0.3
徴収不能額	5,934	8,722	47.0	0.1	6,593	-24.4	-0.0	12,768	93.7	0.1	13,938	9.2	0.0
事業外支出合計	97,294	101,493	4.3	0.1	103,067	1.6	0.0	129,889	26.0	0.6	141,960	9.3	0.3
消費支出合計	4,277,843	4,367,276	2.1	2.1	4,465,677	2.3	2.3	4,614,549	3.3	3.3	4,719,797	2.3	2.3
帰属収支差額	623,819	594,737	-4.7	-	593,627	-0.2	-	504,533	-15.0	-	415,725	-17.6	-
消費収支差額	-146,513	-134,694	-	-	-151,161	-	-	-191,804	-	-	-236,629	-	-
法人数	409	418	2.2	-	435	4.1	-	456	4.8	-	469	2.9	-
専任教員数	115,689	116,943	1.1	-	119,375	2.1	-	121,231	1.6	-	123,324	1.7	-
専任職員数	120,394	118,436	-1.6	-	121,086	2.2	-	121,207	0.1	-	123,528	1.9	-
学生生徒等数	2,834,109	2,841,219	0.3	-	2,857,588	0.6	-	2,860,551	0.1	-	2,867,078	0.2	-

(出所) 日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表3 - 2 消費収支計算書関連データ(平成15~17年度)

単位(百万円、%)

	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度	17年度	前年度比	寄与度
<b>(消費収入の部)</b>									
学生生徒等納付金	2,954,527	0.9	0.5	2,982,905	1.0	0.5	3,002,879	0.7	0.4
手数料	118,367	-1.1	-0.0	114,658	-3.1	-0.1	110,369	-3.7	-0.1
寄付金	114,775	-2.6	-0.1	104,962	-8.5	-0.2	160,202	52.6	1.0
補助金	570,057	2.5	0.3	574,666	0.8	0.1	584,367	1.7	0.2
事業収入	1,224,227	3.6	0.8	1,251,354	2.2	0.5	1,296,323	3.6	0.9
学校事業収入合計	4,981,953	1.6	1.5	5,028,545	0.9	0.9	5,154,140	2.5	2.4
資産運用収入	94,214	12.4	0.2	99,211	5.3	0.1	119,152	20.1	0.4
受取利息・配当金収入等	68,076	12.9	0.2	73,019	7.3	0.1	82,287	12.7	0.2
資産売却差額	37,794	28.3	0.2	24,813	-34.3	-0.2	59,251	138.8	0.7
雑収入	117,531	-1.7	-0.0	136,778	16.4	0.4	132,187	-3.4	-0.1
事業外収入合計	249,539	7.2	0.3	260,802	4.5	0.2	310,590	19.1	0.9
帰属収入合計	5,231,492	1.9	1.9	5,289,349	1.1	1.1	5,464,732	3.3	3.3
基本金組入額合計	664,632	1.9	-	674,839	1.5	-	701,527	4.0	-
消費収入合計	4,566,862	1.9	-	4,614,510	1.0	-	4,763,205	3.2	-
<b>(消費支出の部)</b>									
人件費	2,615,528	1.5	0.8	2,662,239	1.8	0.9	2,698,434	1.4	0.7
教育研究経費	1,710,687	3.5	1.2	1,765,625	3.2	1.1	1,844,503	4.5	1.5
(うち減価償却費)	(441,302)	(3.1)	(0.3)	(452,372)	(2.5)	(0.2)	(461,400)	(2.0)	(0.2)
管理経費	355,849	1.7	0.1	381,114	7.1	0.5	387,062	(1.6)	(0.1)
(うち減価償却費)	(44,674)	(4.1)	(0.0)	(46,161)	(3.3)	(0.0)	46,528	(0.8)	(0.0)
学校事業支出合計	4,682,064	2.3	2.2	4,808,978	2.7	2.6	4,929,999	2.5	2.5
借入金等利息	25,458	-10.1	-0.1	24,240	-4.8	-0.0	23,737	-2.1	-0.0
資産処分差額	78,695	-21.1	-0.4	59,930	-23.8	-0.4	73,336	22.4	0.3
徴収不能額	11,308	-18.9	-0.1	11,030	-2.5	-0.0	13,945	26.4	0.1
事業外支出合計	115,461	-18.7	-0.6	95,200	-17.5	-0.4	111,018	16.6	0.3
消費支出合計	4,797,526	1.6	1.6	4,904,179	2.2	2.2	5,041,018	2.8	2.8
帰属収支差額	433,969	4.4	-	385,170	-11.2	-	423,714	10.0	-
消費収支差額	-230,663	-	-	-289,669	-	-	-277,812	-	-
法人数	482	2.8	-	495	2.7	-	504	1.8	-
専任教員数	125,668	1.9	-	128,827	2.5	-	131,200	1.8	-
専任職員数	125,267	1.4	-	127,504	1.8	-	128,732	1.0	-
学生生徒等数	2,879,046	0.4	-	2,882,737	0.1	-	2,872,624	-0.4	-

(出所) 日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表4-1 貸借対照表関連データ(平成10~14年度)

単位(百万円、%)

	10年度	11年度	前年度比	寄与度	12年度	前年度比	寄与度	13年度	前年度比	寄与度	14年度	前年度比	寄与度
<b>固定資産</b>	14,602,981	15,284,449	4.7	3.8	16,066,921	5.1	4.2	16,810,338	4.6	3.8	17,421,974	3.6	3.0
有形固定資産	10,563,532	11,030,715	4.4	2.6	11,559,679	4.8	2.8	12,025,721	4.0	2.4	12,384,058	3.0	1.8
土地	2,731,256	2,879,990	5.4	0.8	3,071,257	6.6	1.0	3,213,978	4.6	0.7	3,383,316	5.3	0.8
建物	5,545,582	5,791,168	4.4	1.4	6,062,412	4.7	1.4	6,340,011	4.6	1.4	6,538,096	3.1	1.0
図書	810,053	849,725	4.9	0.2	891,889	5.0	0.2	929,700	4.2	0.2	970,453	4.4	0.2
建設仮勘定	208,184	210,697	1.2	0.0	219,378	4.1	0.0	194,919	-11.1	-0.1	152,855	-21.6	-0.2
その他の固定資産	4,039,449	4,253,735	5.3	1.2	4,507,241	6.0	1.3	4,784,617	6.2	1.4	5,037,916	5.3	1.2
有価証券	293,859	354,126	20.5	0.3	436,476	23.3	0.4	512,558	17.4	0.4	609,268	18.9	0.5
長期貸付金	124,861	117,411	-6.0	-0.0	122,131	4.0	0.0	131,427	7.6	0.0	138,559	5.4	0.0
退職給与引当特定資産	530,854	545,261	2.7	0.1	565,775	3.8	0.1	600,176	6.1	0.2	627,581	4.6	0.1
施設設備引当特定資産	999,956	1,007,267	0.7	0.0	1,043,562	3.6	0.2	1,068,763	2.4	0.1	1,085,020	1.5	0.1
減価償却引当特定資産	550,831	605,032	9.8	0.3	660,929	9.2	0.3	749,339	13.4	0.4	826,215	10.3	0.4
その他引当特定資産	653,771	692,918	6.0	0.2	765,284	10.4	0.4	787,455	2.9	0.1	777,409	-1.3	-0.0
第3号基本金引当資産	626,367	642,362	2.6	0.1	697,479	8.6	0.3	717,749	2.9	0.1	736,081	2.6	0.1
<b>流動資産</b>	3,463,926	3,522,349	1.7	0.3	3,634,979	3.2	0.6	3,642,487	0.2	0.0	3,607,377	-1.0	-0.2
現金預金	2,627,249	2,637,255	0.4	0.1	2,707,638	2.7	0.4	2,696,063	-0.4	-0.1	2,669,707	-1.0	-0.1
未収入金	306,071	313,960	2.6	0.0	316,284	0.7	0.0	335,441	6.1	0.1	339,324	1.2	0.0
短期貸付金	8,074	12,646	56.6	0.0	12,339	-2.4	-0.0	12,874	4.3	0.0	12,645	-1.8	-0.0
有価証券	466,786	502,695	7.7	0.2	551,022	9.6	0.3	554,247	0.6	0.0	538,278	-2.9	-0.1
<b>資産合計</b>	<b>18,066,908</b>	<b>18,806,799</b>	<b>4.1</b>	<b>4.1</b>	<b>19,701,900</b>	<b>4.8</b>	<b>4.8</b>	<b>20,452,825</b>	<b>3.8</b>	<b>3.8</b>	<b>21,029,351</b>	<b>2.8</b>	<b>2.8</b>
<b>固定負債</b>	2,047,359	2,061,127	0.7	0.4	2,084,766	1.1	0.7	2,112,075	1.3	0.8	2,098,039	-0.7	-0.4
長期借入金	941,176	934,323	-0.7	-0.2	921,190	-1.4	-0.4	908,915	-1.3	-0.4	875,948	-3.6	-0.9
退職給与引当金	979,087	1,005,310	2.7	0.8	1,039,584	3.4	1.0	1,071,178	3.0	0.9	1,096,526	2.4	0.7
<b>流動負債</b>	1,364,738	1,362,380	-0.2	-0.1	1,375,781	1.0	0.4	1,401,100	1.8	0.7	1,383,691	-1.2	-0.5
短期借入金	172,569	186,762	8.2	0.4	177,950	-4.7	-0.3	197,128	10.8	0.6	191,037	-3.1	-0.2
前受金	805,820	804,564	-0.2	-0.0	800,023	-0.6	-0.1	793,236	-0.8	-0.2	784,079	-1.2	-0.3
<b>負債合計</b>	<b>3,412,097</b>	<b>3,423,507</b>	<b>0.3</b>	<b>0.3</b>	<b>3,460,548</b>	<b>1.1</b>	<b>1.1</b>	<b>3,513,176</b>	<b>1.5</b>	<b>1.5</b>	<b>3,481,730</b>	<b>-0.9</b>	<b>-0.9</b>
<b>基本金</b>	15,103,578	15,932,458	5.5	-	16,888,226	6.0	-	17,741,930	5.1	-	18,574,151	4.7	-
基本金未組入額	905,165	902,734	-0.3	-	886,341	-1.8	-	830,432	-6.3	-	831,575	0.1	-
消費収支差額累計	-448,768	-549,167	-	-	-646,874	-	-	-802,281	-	-	-1,026,530	-	-
減価償却累計額	3,870,085	4,171,068	7.8	-	4,520,906	8.4	-	4,879,989	7.9	-	5,240,549	7.4	-
減価償却資産取得価額	10,673,345	11,250,337	5.4	-	11,886,839	5.7	-	12,555,567	5.6	-	13,106,242	4.4	-
設備投資額	420,290	469,696	11.8	-	537,645	14.5	-	441,583	-17.9	-	316,273	-28.4	-

(注) 減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

(出所) 日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研資本市場調査部作成

図表4-2 貸借対照表関連データ(平成15~17年度)

単位(百万円、%)

	15年度	前年度比	寄与度	16年度	前年度比	寄与度	17年度	前年度比	寄与度
<b>固定資産</b>	17,971,234	3.2	2.6	18,616,274	3.6	3.0	19,160,430	2.9	2.4
有形固定資産	12,743,243	2.9	1.7	13,114,287	2.9	1.7	13,388,334	2.1	1.2
土地	3,480,238	2.9	0.5	3,666,154	5.3	0.9	3,763,455	2.7	0.4
建物	6,702,343	2.5	0.8	6,893,913	2.9	0.9	7,039,870	2.1	0.7
図書	1,008,042	3.9	0.2	1,042,495	3.4	0.2	1,081,258	3.7	0.2
建設仮勘定	206,023	34.8	0.3	177,332	-13.9	-0.1	164,677	-7.1	-0.1
その他の固定資産	5,227,990	3.8	0.9	5,501,987	5.2	1.3	5,772,095	4.9	1.2
有価証券	632,931	3.9	0.1	659,694	4.2	0.1	713,683	8.2	0.2
長期貸付金	143,188	3.3	0.0	137,713	-3.8	-0.0	130,156	-5.5	-0.0
退職給与引当特定資産	646,957	3.1	0.1	659,043	1.9	0.1	661,685	0.4	0.0
施設設備引当特定資産	1,129,884	4.1	0.2	1,168,427	3.4	0.2	1,190,865	1.9	0.1
減価償却引当特定資産	889,473	7.7	0.3	972,593	9.3	0.4	1,037,924	6.7	0.3
その他引当特定資産	669,160	-13.9	-0.5	731,256	9.3	0.3	764,028	4.5	0.1
第3号基本金引当資産	767,015	4.2	0.1	785,746	2.4	0.1	862,338	9.7	0.3
<b>流動資産</b>	3,661,095	1.5	0.3	3,659,740	-0.0	-0.0	3,599,498	-1.6	-0.3
現金預金	2,740,653	2.7	0.3	2,695,664	-1.6	-0.2	2,671,654	-0.9	-0.1
未収入金	342,620	1.0	0.0	346,508	1.1	0.0	341,978	-1.3	-0.0
短期貸付金	11,848	-6.3	-0.0	10,639	-10.2	-0.0	9,718	-8.7	-0.0
有価証券	513,317	-4.6	-0.1	552,323	7.6	0.2	516,920	-6.4	-0.2
<b>資産合計</b>	<b>21,632,329</b>	<b>2.9</b>	<b>2.9</b>	<b>22,276,015</b>	<b>3.0</b>	<b>3.0</b>	<b>22,759,928</b>	<b>2.2</b>	<b>2.2</b>
<b>固定負債</b>	2,101,977	0.2	0.1	2,140,609	1.8	1.1	2,127,910	-0.6	-0.4
長期借入金	862,223	-1.6	-0.4	895,892	3.9	1.0	881,679	-1.6	-0.4
退職給与引当金	1,118,044	2.0	0.6	1,124,094	0.5	0.2	1,120,060	-0.4	-0.1
<b>流動負債</b>	1,372,815	-0.8	-0.3	1,404,461	2.3	0.9	1,396,679	-0.6	-0.2
短期借入金	180,675	-5.4	-0.3	182,698	1.1	0.1	177,592	-2.8	-0.1
前受金	774,675	-1.2	-0.3	778,860	0.5	0.1	784,869	0.8	0.2
<b>負債合計</b>	<b>3,474,792</b>	<b>-0.2</b>	<b>-0.2</b>	<b>3,545,070</b>	<b>2.0</b>	<b>2.0</b>	<b>3,524,589</b>	<b>-0.6</b>	<b>-0.6</b>
<b>基本金</b>	19,392,534	4.4	-	20,244,447	4.4	-	20,859,823	3.0	-
基本金未組入額	842,450	1.3	-	792,334	-5.9	-	832,797	5.1	-
消費収支差額累計	-1,234,997	-	-	-1,513,503	-	-	-1,624,484	-	-
減価償却累計額	5,604,803	7.0	-	5,990,366	6.9	-	6,339,250	5.8	-
減価償却資産取得価額	13,641,518	4.1	-	14,206,125	4.1	-	14,705,125	3.5	-
設備投資額	412,353	30.4	-	342,353	-17.0	-	261,392	-23.6	-

(注)減価償却資産取得価額、設備投資額は大和総研資本市場調査部の推計値

(出所)日本私立学校・振興共済事業団「今日の私学財政(大学・短期大学編)」平成14、15、16、17、18年度版から大和総研資本市場調査部作成